

11月10日、ベトナムのダナンで開かれた環太平洋パートナーシップ閣僚会議において、TPP11協定の大筋合意が確認された。協定の正式名称は「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」。今回の合意は、今後のメガFTA（自由貿易協定）の動向に重要な影響を持つことになるだろう。メガFTAとは、日本、米国、欧州連合や中国など経済規模が大きな複数の国が他の国々と共に参

TPP11によるメガFTA始動

プ政権誕生と同時に米国がTPPから離脱したため、TPP発効に必要な条件が満たせなくなった。TPPに参加する12カ国の国内総生産を合計し、その85%以上を占める少なくとも6カ国が批准することが必要条件であるためだ。60%を占める米国の離脱はTPPを実現不可能なものとした。そして、「TPPは死んだ（TPP is dead）」として多くのメディア記事が書かれた。

今回のTPP11合意は、単なるTPPの復活ではなく、さらなるTPP拡大の可能性も持っている。その合意内容は、高水準な貿易イリピン、タイなどTPP加盟に関心を寄せる国々があることからTPP拡大の可能性は存在する。TPP11の早期発効により拡大の実現可能性がより高まるものと考えられる。TPP11に参加する国が増え、加盟国間での貿易投資が活発化し経済成長する一方で、不参加を続ける米国には負の影響が出る。それを避けようとする米国の復帰を織り込むならば、TPP11からTPP16へ拡大するメガFTAの動向を見通すことができる。

米国の 舞台復帰が鍵に

加するFTAである。

2016年2月に米国を含む12カ国が署名した環太平洋経済連携協定（TPP）は、メガFTAの先駆けとなる予定であった。しかしながら、今年1月のトラン



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授

板倉 健

投資の自由化と労働や環境や国有企業など広範なルールを含めたTPPを踏襲している。20項目の「特定の規定の適用の停止（凍結）」がTPP11に加えられているが、米国が復帰すれば凍結が解除されることとなる。また、参加国の国内総生産にかかる条件がはずされ、6カ国が批准すればTPP11は発効する。この発効条件の緩和という点からも、来年の早い段階でTPP11が誕生することが期待されている。

韓国、インドネシア、フイリピン、タイなどTPP加盟に関心を寄せる国々があることからTPP拡大の可能性は存在する。TPP11の早期発効により拡大の実現可能性がより高まるものと考えられる。TPP11に参加する国が増え、加盟国間での貿易投資が活発化し経済成長する一方で、不参加を続ける米国には負の影響が出る。それを避けようとする米国の復帰を織り込むならば、TPP11からTPP16へ拡大するメガFTAの動向を見通すことができる。

いたくら・けん 国際経済。パ
デュー大学Ph.D。1969年生
まれ。

韓国、インドネシア、フ

であったことも意義深い。

